

# 平成 18 年 5 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 7 月 27 日

会社名 株式会社 メデカジャパン 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9707 本社所在都道府県 埼玉県  
 (URL http://www.medcajapan.co.jp)  
 代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 神成 裕  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理部門担当  
 氏名 内田 喜朗 TEL (048) 542 - 3171  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 27 日  
 親会社等の名称 日本アジアホールディングズ株式会社 (コード番号: - )  
 親会社等における当社の議決権所有比率 25.5%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 5 月期の連結業績 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 5 月期	30,179 (17.5)	1,862 (23.6)	1,169 (13.9)
17 年 5 月期	25,680 (18.1)	1,506 (29.7)	1,027 (21.4)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 5 月期	564 (76.9)	12 62	- -	1.9	1.6	3.9
17 年 5 月期	319 (-)	9 79	- -	1.3	1.5	4.0

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 5 月期 - 百万円 17 年 5 月期 37 百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 5 月期 44,750,741 株 17 年 5 月期 32,604,861 株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 5. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定については、17 年 5 月期及び 18 年 5 月期は共に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 5 月期	78,448	32,734	41.1	690 23
17 年 5 月期	71,673	25,681	35.8	736 20

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 5 月期 46,721,393 株 17 年 5 月期 34,883,509 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 5 月期	540	3,245	4,729	6,557
17 年 5 月期	2,067	5,916	4,761	4,532

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19 年 5 月期の連結業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 19 年 5 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,890	775	295
通 期	32,100	1,500	670

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 34 銭

連結業績予想数値の算出につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておこなっておりますので、今後の様々な要因の変化により、実際の業績とは異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 5 社、非連結子会社 4 社及び持分法非適用関連会社 2 社で構成され、介護事業、臨床検査事業、商品販売事業並びにこれらに関連する事業を主な内容としております。

## 【介護事業】

当社及び非連結子会社の㈱ジョインライフそよ風が、介護保険制度指定の在宅介護サービス並びにこれらに関連する事業をおこなっているほか、連結子会社のアクティバ㈱、㈱光ハイツ・ヴェラス及び㈱メープルヴィラが有料老人ホームの運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

## 【臨床検査事業】

連結子会社の㈱メデカジャパン・ラボラトリーが、各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

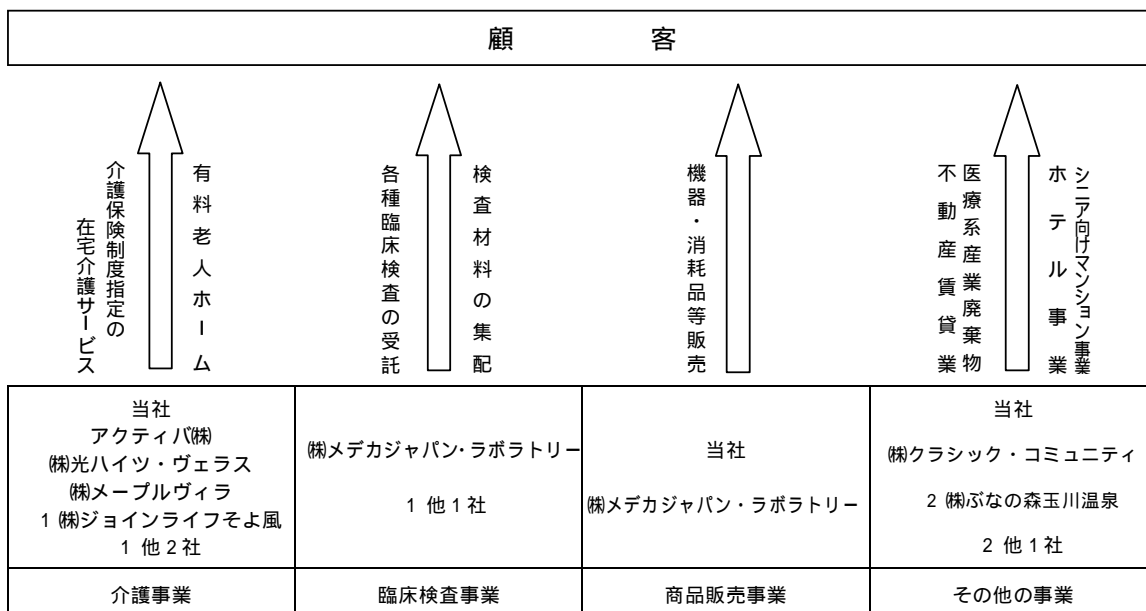
## 【商品販売事業】

当社及び連結子会社の㈱メデカジャパン・ラボラトリーが、介護施設及び医療機関等に対するトータルサービスの一環として、機器・消耗品等の販売並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

## 【その他の事業】

当社が不動産賃貸業、医療系産業廃棄物を中間処理業者まで運搬する業務並びにこれらに関連する業務、当社及び持分法非適用関連会社の㈱ぶなの森玉川温泉が、ホテル事業の運営管理並びにこれらに関する業務をおこなっているほか、連結子会社の㈱クラシック・コミュニティがシニア向けマンション事業の運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 非連結子会社であります。

2 持分法非適用関連会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「福祉」に携わる介護事業と「医療」に携わる臨床検査事業とのリンクにより、「健康」へのトータルサポートサービスを提供してまいります。

介護事業につきましては、元気な方から要介護認定を受けている方まであらゆる高齢者のニーズに重点を置き、各種介護サービスを適切に組み合わせた複合介護施設の設置並びに充実したサービスを提供し、終身生活支援体制の確立を全国に推進してまいります。

臨床検査事業につきましては、第三者による精度管理認定等を積極的に取り入れ、検査システムの精度の安定・向上及び合理化を徹底いたします。また、遺伝子検査、大気・水質・食品等の環境検査及び予防検診に力を注ぎ、医療制度改革の影響を受けにくい体制の確立を目指すとともに、サービスの質の向上と幅広い顧客を対象とした市場開拓に邁進してまいります。

2005年の国勢調査において65歳以上の高齢者人口の比率が世界一となったわが国において、「福祉は国家なり」を基本方針に地域福祉・医療に貢献し、今まで以上の高収益化及び経営体質・財務基盤の強化を図ってまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つとしております。自己資本利益率の向上に努めるとともに、安定配当を継続しておこなうことを基本方針としております。内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益の拡大に向けて各事業のサービスの充実及び長期的な観点に立った事業展開に活用し、企業体質の強化を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株価の水準や取引高等を勘案して総合的に判断することにより、将来的には実施を考えておりますが、現在におきましては具体的な施策及び実施は未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは成長性を重視し、経常利益の拡大を目指しております。また、中長期的に売上高経常利益率の向上を重視して経営に取り組んでまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

#### 【介護事業】

本年4月の介護保険法の改正にて、新予防給付等のサービスの開始や大幅な介護報酬体系の見直しが行なわれました。また、平成24年までに療養型病床の再編成により、現在の病床数38万床から15万床へと大幅な削減がなされ、介護保険適用の介護療養型医療施設は廃止になることが決まりました。これにより医療措置の必要性の少ない患者については、在宅・居住系サービス又は老人保健施設で受け入れることになり、間近に控える団塊の世代の退職及び高齢化等により、今後の要介護認定者の急速な増加も見込まれ、介護業界を取り巻く環境は大きく変化していくことが予測されます。

このような状況のなか当社といたしましては、複合介護施設「ケアセンターそよ風」に隣接した高齢者共同住宅を順次設置し、介護環境と住環境の融合によりすべての高齢者の終身生活を支援する「そよ風ケアタウン」を整備し、地域長寿社会におけるコミュニティの中核として「ケアセンターそよ風」を全国に展開してまいります。また、運動機能向上・口腔ケア・栄養管理等の新たなサービスに、音楽療法や足裏マッサージ等の付加価値サービスを加え、顧客満足度の更なる向上とサービスのより一層の充実に積極的に取り組んでまいります。また、当社グループの有料老人ホームにつきましては、元気な高齢者に豊かな生活を送っていただくための各種サービスや、安心してご利用いただける介護・医療専用型施設を併設することにより、将来への不安を解消し、健やかなシニアライフが実現できる場を提供してまいります。

他業種からの新規参入による市場競争の激化に伴い、より質の高いサービスが求められてまいります。そのため、コンプライアンスを重視した経営はもとより、研修による人材の育成や、支社単位での柔軟かつ機敏な事業運営・管理を充実させてまいります。当社グループといたしましては、医療機関との連携の強化に努めるとともに、更なる施設の増加及び拡充を図り介護インフラの整備をおこなってまいります。

#### 【臨床検査事業】

臨床検査業界におきましては、本年4月の診療報酬制度改定が例となるように、今後も制度改定の都度、診療報酬引き下げ及び自己負担率の増加が懸念されており、更に、平成24年までに現在38万床ある療養型病床は医療保険適用の15万床に縮小され、病床は医療措置の必要性の高い患者に限定された受け入れとなります。このような環境の変化により臨床検査業界を取り巻く環境は今後も停滞していく懸念があります。

当社グループの臨床検査事業につきましては、平成15年に正式発行されたISO15189（臨床検査室における品質マネジメント）の本年12月取得を予定し、検査工程の合理化と充実及び高品質な精度管理を確立してまいります。また、遺伝子検査、環境検査分野及び今後の医療において重要な位置付けにある生活習慣病の予防検診を柱とした診療報酬適用外の分野の受託体制を強化し、顧客数及び検体数の増加にも力を注いでまいります。

更に、医療福祉社会の構築に貢献すべく、医療情報システムネットワーク「ユビキタスヘルスケアネットワーク」の開発や、医療福祉機関に対しての人材派遣事業「ジングル」の事業拡大等新たなサービスを確立し、顧客からの要望に迅速且つ的確に応えられるよう継続して環境整備を進めてまいります。

#### 【商品販売事業】

多彩な付加価値サービスを追及し、「より良い商品、より良い情報の提供」をコンセプトに、介護事業・臨床検査事業によって蓄積された介護・医療サービス情報の分析により、顧客のニーズに則った製品・システムを取り扱ってまいります。

また、自社ブランド商品につきましても、新たな商品の開発や当社グループの全国に広がるネットワークを活用した販路拡大とリピーターの確保による安定した収益の向上に努めてまいります。

#### 【その他の事業】

ホテル事業におきましては従来の温泉の効能及びホテルサービスに、当社が培ってまいりました介護・医療のノウハウをプラスした全く新しい形でのサービスを確立し、利益拡大を推進してまいります。

また、当社グループのもつシニア向けマンション事業につきましては、従来の要介護認定者を対象とするサービスのみならず、元気な高齢者が将来に渡って安心して暮らせる住まいの提供をおこなってまいります。更に、入居者・来場者からの意見・要望等を積極的に取り入れ、シニアライフの新たなモデルを構築してまいります。

今後の超高齢者社会への急速な移行に伴い、ますますニーズの高まる事業と位置付け、継続的な事業の促進と収益確保に努めてまいります。

#### (6) 対処すべき課題

高齢化が急速に進む社会において、安心して楽しく生活できる長寿社会の整備が急務であります。法令の改正に柔軟に対応し、グループの総合力で「福祉・医療・健康」のリーディングカンパニーを目指してまいります。

#### 【介護事業】

介護保険法が施行されてから6年が経過し、昨年10月には介護保険法等の一部が改正され、本年4月には介護保険法の抜本的な見直しが見られる等、当連結会計年度は介護業界にとって大きな変革の一年となりました。当社グループといたしましては、従来から提供しております複合介護施設「ケアセンターそよ風」及び有料老人ホームを基点とし、地域高齢者社会と融合した終身生活支援体制の確立を推進してまいります。また、内部体制につきましては、各プロジェクトによる新たなサービス体系の確立、サービスの質の向上及び付加価値の充実、介護と医療の連携はもとより、各支社における管理体制の確立により組織としての業務の効率化に努めてまいります。このような取り組みにより、収益向上、コスト削減を推し進めてまいります。

#### 【臨床検査事業】

本年4月の診療報酬制度改定により、過去最大となる3.16%の診療報酬の引き下げ及び自己負担率の増加が実施され、また、今後病床数が削減されていくことも伴い、医療業界及び臨床検査業界の経営環境の停滞が懸念されております。このような状況に対処するため、新規顧客の開拓及び既存の顧客のニーズに即した提案型営業を積極的に展開し、高精度かつ生産性の優れた受託体制を構築し、それに向けた人材育成に努めてまいります。また、営業部門と検査部門の連携を図り、顧客のニーズに迅速に対応できる万全の事業体制を確立してまいります。

さらに、近年需要の高まりを見せる疾病の早期発見・治療に即した遺伝子検査を始め、環境検査の環境ホルモンの測定及びダイオキシン検出等の水質・食品検査項目の充実及び生活習慣病の予防検診等、診療報酬の改定による影響を回避できる仕組みづくりを進めてまいります。

【商品販売事業】

介護施設や医療機関のニーズや環境の変化に幅広く対応すべく、的確な情報提供や商品の提案営業を推進してまいります。また、当社及び当社グループにおいて長年培われてきたノウハウを活かし、販売の強化及び収益の向上を図ってまいります。

【その他の事業】

ホテル事業につきましては、「熱海温泉湯治館そよ風」において昨年12月に岩盤浴「嵐の湯」がオープンいたしました。温泉の効能とホテルサービスを売りとした従来からのホテル機能に、当社グループの事業資源並びに事業ノウハウを融合させた新規サービスの提供及び充実を図り、常連客を含む宿泊客の増加に努めてまいります。

連結子会社の運営するシニア向けマンション事業につきましては、マンション機能に介護施設と同等の良質なサービスを受けることのできる、シニアライフの新たなモデルを提供してまいります。また、土地柄にあったマーケティングに基づく顧客ニーズの掘り起こしと、的を絞った広告宣伝活動に努めてまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する施策

経営上の意思決定及びコーポレート・ガバナンスの状況

当社は取締役会及び各事業部会（介護・商品販売・管理・経営企画）を原則月1回おこなっております。取締役会は社外取締役2名を含む9名の取締役で構成され、取締役社長が議長を務めております。重要な経営目標、会社法で定められた事項についての意思決定をおこない、その意思決定に基づき各事業部会で具体的な業務運営や課題を決定し、現場レベルへの経営方針の浸透及び情報の共有化を図っております。

また、当社は監査役制度採用会社であり社外監査役2名を含む4名の監査役に構成される監査役会を監査計画に基づき原則年4回おこなうほか、監査役は取締役会に出席し事業遂行状況及び経営状況の監査をおこなっております。

役員報酬及び監査法人に対する監査報酬の内容

1. 役員報酬

当期における当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は、次のとおりであります。

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

区分	報酬		賞与		退職慰労金	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
取締役	6	62	-	-	-	-
(うち、社外取締役)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
監査役	4	10	-	-	-	-
(うち、社外監査役)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	10	72	-	-	-	-

2. 会計監査人への監査報酬の内容

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	百万円
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	26
上記以外の報酬	-
合計	26

社外取締役及び社外監査役の状況

当社はコンプライアンスの徹底のため、以下のとおり社外取締役及び社外監査役の招聘をおこなっております。

1. 社外取締役

氏名	兼職
仙波 邦博 (注) 1	医療法人仁仙会理事長
渋谷 磯夫 (注) 2	特定医療法人敬愛会理事長

(注) 1. 社外取締役仙波邦博氏と当社とは資本的関係があります。また、同氏は医療法人仁仙会理事長を兼任し、連結子会社の㈱メデカジャパン・ラボラトリーと同法人との間に臨床検査の受託取引の関係があります。

2. 社外取締役渋谷磯夫氏と当社とは特記すべき関係はありません。また、同氏は特定医療法人敬愛会理事長を兼任し、連結子会社の㈱メデカジャパン・ラボラトリーと同法人との間に臨床検査の受託取引の関係があります。

## 2. 社外監査役

氏名	兼職
星 穎知 (注)	株式会社シー・アンド・アイ・ジャパン代表取締役社長
三船 修 (注)	エム・ケイ・ティ・インベストメント株式会社代表取締役社長

(注) 社外監査役星穎知氏及び三船修氏と当社とは特記すべき関係はありません。

### グループ経営管理

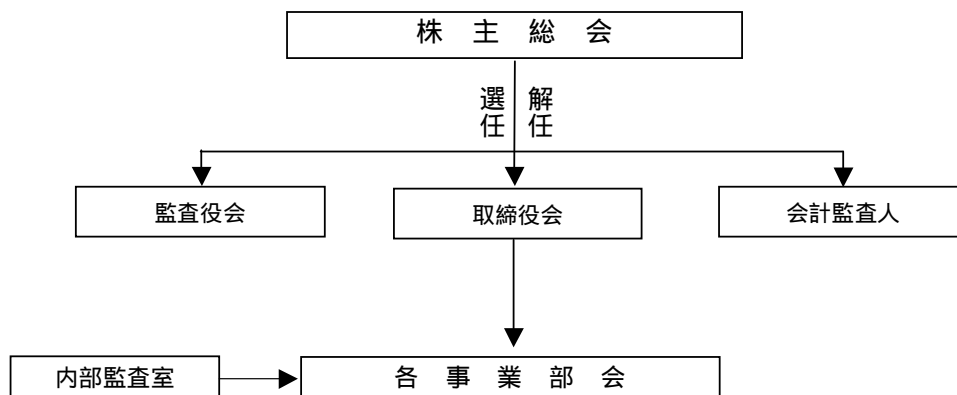
当社が、当社グループの持つ資源を相互に活用して効率的な運営を図るため定期的に協議会を開き管理及び指導をおこなっております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた実施状況（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

当社は、取締役会を15回開催し、効果的に重要な業務の執行並びに意思決定をおこないました。それに基づき、各事業部会にて情報を共有化し、適正な事業運営に大きく寄与してまいりました。

複合介護施設「ケアセンターそよ風」では外部評価を受けるとともに、取締役社長直属の独立した内部監査室の設置による行政の指導に即した施設監査計画の立案、施設・業務・職員管理等の各種監査及び指導を実施し、介護施設としての質を高めてまいりました。また、個人情報保護法に基づき、総務・人事部門を主体とした中で、利用者及び職員の個人情報漏洩防止の徹底に努めてまいりました。

株主・投資家への情報開示につきましては、決算説明会を取締役社長出席のもと2回、アナリスト向け説明会を1回開催したほか、ホームページ上に決算概況をはじめ介護施設の新規開設状況等を開示してまいりました。経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要（平成18年5月31日現在）



## (8)親会社等に関する事項

### 親会社等の商号等

(平成18年5月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
日本アジアホールディングズ株式会社	上場会社が他の会社の関 連会社である場合におけ る当該他の会社	25.5	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

#### 1.親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

日本アジアホールディングズ株式会社は国内外の企業への投資及び経営管理事業を営んでおります。当社と日本アジアホールディングズ株式会社は、超高齢者社会の進展に伴う「豊かなシニアライフの形成」及び「医療・介護」のニーズに応えるために、業務・資本提携をいたしました。相互の専門性を活かし、支援し合いながら新たなビジネス機会を模索しております。そこで、当社には日本アジアホールディングズ株式会社より、経営企画部門強化及び財務政策支援等を目的として、兼任取締役1名が就任しております。また、当社の財務体質強化等を目的として出向者2名を受け入れております。

#### (役員・の兼務状況)

役員	氏名	親会社等での役職	就任理由
常務取締役	八木 隆	親会社等 日本アジアホールディングズ株式会社 取締役	経営企画部門強化及び財務政策支援 等のため当社から就任を依頼

(注) 当社の取締役9名、監査役4名のうち、親会社等との兼任役員は当該1名のみであります。

#### (出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元	出向者受入れ理由
経営企画部	2名	親会社等 日本アジアホールディングズ株式会社	財務体質強化のため当社から依頼

(注) 平成18年5月末日現在の当社の従業員数は840名であります。

#### 2.親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

業務・資本提携に基づき「当社の財務体質強化と資本政策の構築支援」・「プロパティ・マネージメント戦略の導入と介護施設拡大のための協働」・「親会社等の企業グループのファイナンシャル・サービス専門部門との協働により当社顧客、見込みの顧客の財産形成や資産管理に関わる支援」・「アジア地域での医療・介護事業への進出」等、それぞれが得意とする専門分野の融合を図り、具現化を推進しております。そのため、日本アジアホールディングズ株式会社は当社の議決権の25.5%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項等の制約はございません。

#### 3.親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は日本アジアホールディングズ株式会社の企業グループと異なった事業を営んでおり、専門分野の融合を図る業務・資本提携を結んでいるため、当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、当社は日本アジアホールディングズ株式会社から兼任取締役が1名就任しておりますが、その就任は当社からの要請に基づくものであることから独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

#### 4.親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は日本アジアホールディングズ株式会社と業務・資本提携を結んでおりますが、親会社等の企業グループとの事業の棲み分けがなされております。よって兼任取締役の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

#### 親会社等との取引に関する事項

当社と日本アジアホールディングズ株式会社には事実上の取引関係はありません。

当社と日本アジアホールディングズ株式会社との人的関係については、当社の取締役 9 名の内 1 名が日本アジアホールディングズ株式会社の取締役を兼任しております。また同社より 2 名の出向者がおります。

なお、当社と日本アジアホールディングズ株式会社の取締役との間に取引関係はありません。

#### (9) 内部管理体制の整備・運用状況

##### 内部管理体制の整備の状況

当社は、取締役会から委譲された権限の範囲内で重要な業務執行の決定及び経営の重要事項について審議する機関として、各事業部会（介護・商品販売・管理・経営企画）を原則月 1 回開催しております。また、内部管理体制の強化のために牽制組織として取締役社長直属の独立した内部監査室が随時「ケアセンターそよ風」の施設管理状況について客観性及び公正性をもって監査をおこなってまいりました。

当社グループの各組織は、各担当取締役の下、コーポレート・ガバナンスの遵守及びリスク管理に務める組織体制の整備をおこなっております。

##### 内部管理体制の充実に向けた取り組みの実施状況

当社は、取締役会の他に、各事業部会を 12 回開催し、重要な業務執行の決定及び経営の重要事項についての審議をおこなうとともに、社内の意思統一を図り、内部管理体制の強化及び現場レベルへの経営方針の浸透を図ってまいりました。また、管理部門の各事業部会への参加により、社内の連携に努めてまいりました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け個人消費は緩やかに回復し、雇用情勢に改善がみられたものの、原油価格の高騰による不安要因も生じ、先行きのやや不透明な状況のなか推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 【介護事業】

介護業界におきましては、現行の介護保険法による要介護（要支援を含む）認定者数は平成 18 年 2 月現在、443 万 5 千人（厚生労働省「介護給付費実態調査月報（平成 18 年 3 月審査分）」第 19 表参照）にのぼり、この半年の間でも 4.4%の増加をみせるなど、市場は平成 12 年の介護保険法施行以来継続的に活性化しております。また、他業種からの新規参入や既存事業者の事業拡大が多く見られ、超高齢者社会におけるインフラ整備が拡大基調で推移いたしました。こうした情勢のなか、昨年 10 月には介護保険法等の一部を改正する法律が施行され、介護給付費抑制の一環として、通所介護の食費及び短期入所生活介護の滞在費・食費が保険給付の対象外となりました。また、本年 4 月の大幅な介護保険法改正では、新予防給付や地域密着型サービスといったサービス体系が新設され、サービスの質の向上等が明文化されました。

当社につきましては、介護予防に着目し、運動機能向上を目的とした機能回復訓練を強化するとともに、アクティビティサービスの充実として、音楽療法や足裏マッサージ、フードセラピーを取り入れた多彩な高齢者食の提供等積極的に取り入れてまいりました。また、計画的な職員研修・現場指導に力を注ぎ、職員の介護技術の向上を図り、利用者の立場にたった「ケアセンターそよ風」創りに取り組んでまいりました。当連結会計年度において直営 24 拠点、フランチャイズ 2 拠点を新規開設し、本年 5 月末日現在で「ケアセンターそよ風」を全国に直営で 100 拠点、フランチャイズ 15 拠点設置した結果、介護事業の売上高は 186 億 2 千 9 百万円（前年同期比 26.9%増）となりましたが、拠点開設に伴う初期費用により営業利益は 15 億 5 千 5 百万円（前年同期比 8.9%減）となりました。

##### 【臨床検査事業】

臨床検査業界におきましては、平成 18 年 4 月の診療報酬改定により、過去最大となる 3.16%の診療報酬の引き下げが実施され、自己負担率が増加いたしました。今後当社グループの臨床検査事業はもとより、顧客先の医療機関においても大変厳しい状況を迎えることが予想され、引き続き市場環境の停滞が懸念されます。

このような状況を回避すべく当社グループの臨床検査事業につきましては、検査事業の外注化による病院内業務の合理化を進める大型医療機関や、官公立病院をはじめとする新規顧客の獲得に努めるとともに、高精度かつ生産性の優れた受託体制の再構築を進めてまいりました。また、医療制度改革の影響を受けにくい遺伝子検査や環境検査の受託拡大のために取り組んでまいりましたが、臨床検査事業の売上高は 67 億 3 千万円（前年同期比 1.7%減）となり、平成 16 年 12 月の分社により管理費用が増加したため営業利益は 3 億 2 千 4 百万円（前年同期比 31.4%減）となりました。

##### 【商品販売事業】

当社グループの商品販売事業につきましては、医療機関や介護事業者に向けて、業務の合理化及びサービスの質の向上に適した医療機器及びシステムの提案販売や、「そよ風」で培われたノウハウを活かし、ニーズに即した設備や備品の販売促進に努めるとともに、健康増進のための当社独自の商品開発に取り組んでまいりました。その結果、商品販売事業の売上高は 34 億 3 千 1 百万円（前年同期比 0.8%減）となるものの、収益性を重視した商品の選定及び販売により営業利益は 3 億 2 百万円（前年同期比 33.5%増）となりました。

##### 【その他の事業】

当社グループのその他の事業につきましては、「熱海温泉湯治館そよ風」において、元気な方から介護を必要とされる方まで、幅広い世代に楽しく、安心で快適な生活の場を提供してまいりました。連結子会社が運営する「メデカマンション桂」につきましては、分譲及び賃貸入居者の獲得に努めてまいりました。また、前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりました不動産賃貸業を当連結会計年度より売上計上いたしました。その結果、その他事業の売上高は 13 億 8 千 8 百万円（前年同期比 97.9%増）、営業利益 7 億 1 百万円（前年同期比 727.8%増）となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は 301 億 7 千 9 百万円（前年同期比 17.5%増）、経常利益は 11 億 6 千 9

百万円（前年同期比 13.9%増）、当期純利益は 5 億 6 千 4 百万円（前年同期比 76.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、65 億 5 千 7 百万円（前年同期比 44.7%増）となりました。

各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは 5 億 4 千万円（前年同期比 73.9%減）の資金収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が 14 億 9 千 9 百万円計上されたものの、利息及び法人税の支払いのための減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 32 億 4 千 5 百万円（前年同期比 45.1%減）の資金支出となりました。これは主に当社「ケアセンターそよ風」と連結子会社の新規有料老人ホームの設置によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 47 億 2 千 9 百万円（前年同期比 0.7%減）の資金収入となりました。これは主に第三者割当増資による株式の発行によるものです。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	18年5月期	17年5月期
自己資本比率 ( % )	41.1	35.8
時価ベースの自己資本比率 ( % )	21.7	20.8
債務償還年数 ( 年 )	50.0	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 倍 )	0.6	2.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 次期の見通し

### 【介護事業】

本年 4 月の介護保険法改正による予防重視型システムへの転換を受け、引き続き運動機能向上を目的とした機能回復訓練を強化するとともに、音楽療法や足裏マッサージ、フードセラピー等のアクティビティサービスを積極的に取り入れ、終身生活支援体制の確立に向けた継続的なインフラ整備の構築に力を注いでまいります。

平成 19 年 5 月までに大型施設を含む「ケアセンターそよ風」の新規開設を 17 ヶ所予定し、連結子会社のアクティバ(株)において隣接地に介護棟を増設、(株)光ハイツ・ヴェラスにおいて「光ハイツ・ヴェラス真駒内公園」並びに(株)メープルヴィラにおいて東京都板橋区に介護施設を開設し、より多くの高齢者の利用を促進し、収益向上に取り組んでまいります。それにより、介護事業の業績予想は売上高 214 億 9 千万円、営業利益 21 億 6 千万円を見込んでおります。

### 【臨床検査事業】

本年 4 月に行なわれた大幅な診療報酬制度の改定もあり、臨床検査業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況のなか推移すると見込まれます。引き続き制度改定の影響を受けにくい遺伝子検査、環境検査及び生活習慣病の予防検診の受託拡大に努めてまいります。また、新規顧客の開拓や既存の顧客のニーズに迅速に対応できる業務体制を確立し持続的な収益の確保につなげることにより、臨床検査事業の業績予想は売上高 79 億 2 千万円、営業利益 4 億 3 千万円を見込んでおります。

#### 【商品販売事業】

大型案件の受注状況の厳しさは今後もなお続くと想定されますが、引き続き顧客のニーズに即した設備や備品の提案・販売に努めるとともに、健康増進のための自社ブランド商品の開発にも力を注いでまいります。また、全国に広がる当社グループのネットワークを活用し、販路拡大とリピーターの増加ができる仕組みを構築し、収益確保に努めることにより、商品販売事業の業績予想は売上高 12 億円、営業利益 8 千万円を見込んでおります。

#### 【その他の事業】

「熱海温泉湯治館そよ風」におきましては、従来のホテルサービスのみならず介護と医療のノウハウをプラスしたサービスの提供を推し進めるとともに、岩盤浴「嵐の湯」のオープンによりリピーターの確保と収益の増大を図ってまいります。連結子会社の運営する「メデカマンション桂」におきましても、早期満床に向け引き続き顧客ニーズの掘り起こしと的を絞った宣伝活動をおこない入居者獲得に努めることで、その他の事業の業績予想は売上高 14 億 9 千万円、営業利益 3 億 5 千 5 百万円を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想は売上高 321 億円、経常利益は 15 億円、当期純利益は 6 億 7 千万円を見込んでおります。

#### (4)事業等のリスク

大規模な天災地変の発生や伝染病、紛争・戦争等による国際情勢の悪化等、予測を超える自体が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 【介護事業】

##### 直近 3 年間の介護事業売上

	連結	個別
	百万円	百万円
16年5月期	9,204	8,759
17年5月期	14,676	11,305
18年5月期	18,629	15,170

当社の介護事業につきましては、複合介護施設「ケアセンターそよ風」を積極的に展開し、事業規模の拡大により売上高が増加しております。人材確保及び育成につきましては、施設の配置基準に則り各地域で採用をおこなうとともにケアスタッフのスキルの向上に努めてまいります。しかし、何らかの事情により、平成19年5月期に予定しております介護施設の設備投資金額15億円の資金調達が遅延してしまった場合や人材確保が計画通りおこなえない場合、また、介護保険法等の見直しがあった場合等により、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 【臨床検査事業】

平成18年4月の医療制度改革に伴い保険点数の減額がなされました。それに伴いまして顧客先であります医療機関との契約内容の見直しによる検査料率の引き下げが懸念され、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 【商品販売事業】

競合他社との差別化を図り、当社グループで蓄積したノウハウに沿った提案型営業及び得意先へのアフターフォローによる信頼力強化に努めておりますが、その優位性を維持できなくなる場合は当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 【その他の事業】

「熱海温泉湯治館そよ風」及び「メデカマンション桂」につきましては、一般的なホテル・マンション機能に当社グループでこれまで培われてきた介護・医療のノウハウをプラスしたサービスの提案を継続的に起こっておりますが、その社会的認知度の浸透速度が予想を下回った場合は、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 【長期営業債権等について】

当連結会計年度における当社の長期営業債権等の残高は114億3千8百万円となっており、主に支援先である地域

医療機関に対するものであります。今後、当社は回収をより強化する方針であります。仮に将来において医療機関の財政状態が悪化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要になる可能性があります。

**【債務保証について】**

債務保証及び保証予約（連結）は平成18年5月期において53億3千5百万円となっております。これは主に当社の事業展開に重要な事業会社等の借入に対して保証をおこなっているものです。現時点において保証先の財務状況に問題となる事態は生じておりませんが、仮に将来において当社の返済義務が生じた場合には当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**【有利子負債について】**

当社グループは、介護施設の建設資金等を主として金融機関からの借入により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後の事業展開についても金融機関からの借入をおこないつつ、資金調達手段の多様化に向け積極的に取り組む方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	平成 17 年 5 月 31 日現在		平成 18 年 5 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>【資産の部】</b>					
流動資産					
現金及び預金	5,346,552		7,963,870		2,617,317
受取手形及び売掛金	5,574,864		7,629,995		2,055,130
たな卸資産	997,909		916,403		81,505
繰延税金資産	220,664		310,522		89,858
短期貸付金	3,702,714		2,951,625		751,088
その他	3,722,747		3,342,433		380,314
貸倒引当金	24,117		29,846		5,728
流動資産合計	19,541,334	27.3	23,085,004	29.4	3,543,669
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	32,218,542		32,768,814		
減価償却累計額	10,151,867	22,066,675	10,810,570	21,958,243	108,431
土地		10,069,277		10,381,842	312,565
建設仮勘定		349,939		1,212,886	862,947
その他	1,643,314		2,073,441		
減価償却累計額	882,168	761,146	1,035,279	1,038,162	277,016
有形固定資産合計		33,247,038		34,591,135	1,344,096
(2)無形固定資産					
連結調整勘定		7,838		10,203	
その他		193,815		203,629	
無形固定資産合計		201,654		213,833	12,178
(3)投資その他の資産					
投資有価証券		3,677,976		4,972,365	1,294,388
信託受益権		1,557,955		1,553,717	4,237
長期貸付金		1,972,635		2,200,539	227,903
長期営業債権等		11,763,270		11,438,917	324,353
差入保証金		972,797		964,813	7,984
繰延税金資産		2,729,652		2,210,394	519,257
その他		1,455,984		2,243,843	787,859
貸倒引当金		5,446,757		5,026,400	420,357
投資その他の資産合計		18,683,514	26.0	20,558,189	1,874,675
固定資産合計		52,132,207	72.7	55,363,158	3,230,950
資産合計		71,673,542	100.0	78,448,162	6,774,620

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	平成 17 年 5 月 31 日現在		平成 18 年 5 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>【負債の部】</b>		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,116,823		2,748,025		368,798
短期借入金	8,468,218		6,694,931		1,773,287
一年以内償還予定社債	660,000		460,000		200,000
一年以内償還予定転換社債	-		1,828,000		1,828,000
未払法人税等	234,203		787,700		553,496
前受金	1,270,061		1,474,366		204,304
その他	2,510,238		3,051,211		540,973
流動負債合計	16,259,546	22.7	17,044,235	21.7	784,689
固定負債					
社債	1,840,000		1,380,000		460,000
転換社債	1,828,000		-		1,828,000
長期借入金	14,625,881		16,652,663		2,026,781
預り保証金	9,784,018		9,937,854		153,835
退職給付引当金	433,971		473,111		39,139
役員退職慰労引当金	105,770		113,694		7,924
修繕引当金	80,702		111,878		31,176
その他	791,447		166		791,281
固定負債合計	29,489,792	41.2	28,669,368	36.6	820,423
負債合計	45,749,338	63.9	45,713,604	58.3	35,733
<b>【少数株主持分】</b>					
少数株主持分	242,839	0.3	-	-	
<b>【資本の部】</b>					
資本金	12,518,363	17.5	-	-	
資本剰余金	12,774,288	17.8	-	-	
利益剰余金	522,976	0.7	-	-	
其他有価証券評価差額金	1,553	0.0	-	-	
自己株式	135,817	0.2	-	-	
資本合計	25,681,364	35.8	-	-	
負債・少数株主持分 及び資本合計	71,673,542	100.0	-	-	

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
			平成 17 年 5 月 31 日現在		平成 18 年 5 月 31 日現在		
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【純資産の部】				%		%	
株主資本							
資本金			-		15,018,291	19.1	
資本剰余金			-		15,274,216	19.5	
利益剰余金			-		1,087,547	1.4	
自己株式			-		141,271	0.2	
株主資本合計			-		31,238,783	39.8	
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額益			-		1,009,899	1.3	
評価・換算差額等合計			-		1,009,899	1.3	
少数株主持分			-		485,874	0.6	
純資産合計			-		32,734,557	41.7	
負債・純資産合計			-		78,448,162	100.0	

## (2)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 金 額
	自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日		自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	25,680,630	100.0	30,179,479	100.0	4,498,849
売上原価	20,004,110	77.9	24,106,559	79.9	4,102,449
売上総利益	5,676,519	22.1	6,072,919	20.1	396,399
販売費及び一般管理費	4,169,523	16.2	4,210,890	13.9	41,367
営業利益	1,506,996	5.9	1,862,029	6.2	355,032
営業外収益					
受取利息	151,534		178,408		
受取配当金	25,494		40,921		
持分法による投資利益	37,614		-		
その他	454,336	668,980	469,173	688,503	19,522
営業外費用					
支払利息	762,461		783,751		
社債利息	87,831		55,029		
その他	298,620	1,148,913	542,234	1,381,015	232,102
経常利益		1,027,063		1,169,516	142,452
特別利益					
前期損益修正益	-		106,640		
固定資産売却益	-		838		
持分変更利益	-		92,368		
投資有価証券売却益	-	888,264	610,262	810,109	78,154
特別損失					
減損損失	-		72,934		
投資有価証券評価損	-		160,800		
貸倒引当金繰入額	-		133,944		
その他	-	990,584	112,583	480,263	510,321
税金等調整前当期純利益		924,742		1,499,362	574,620
法人税・住民税及び事業税	359,849		910,107		
過年度法人税・住民税及び事業税	-		198,284		
法人税等調整額	184,831	544,681	212,761	895,630	350,949
少数株主利益		60,845		39,161	21,684
当期純利益		319,215		564,570	245,354

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自:平成17年6月1日 至:平成18年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	12,518,363	12,774,288	522,976	135,817	25,679,811
当期変動額					
新株の発行	2,499,928	2,499,928			4,999,856
剰余金の配当					-
当期純利益			564,570		564,570
自己株式の処分				5,454	5,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,499,928	2,499,928	564,570	5,454	5,558,972
当期末残高	15,018,291	15,274,216	1,087,547	141,271	31,238,783

(単位:千円)

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,553	242,839	25,924,203
当期変動額			
新株の発行			4,999,856
剰余金の配当			-
当期純利益			564,570
自己株式の処分			5,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,008,346	243,035	1,251,382
当期変動額合計	1,008,346	243,035	6,810,354
当期末残高	1,009,899	485,874	32,734,557

## (4) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度	
	自:平成16年6月1日 至:平成17年5月31日	
	金額	
<b>【資本剰余金の部】</b>		
資本剰余金期首残高		12,116,208
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	658,080	658,080
資本剰余金期末残高		12,774,288
<b>【利益剰余金の部】</b>		
利益剰余金期首残高		268,002
利益剰余金増加高		
当期純利益	319,215	319,215
利益剰余金減少高		
持分法適用会社の減少	64,242	64,242
利益剰余金期末残高		522,976

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	924,742	1,499,362	574,619	
減価償却費	870,614	1,143,764	273,150	
繰延資産償却額	55,346	-	55,346	
連結調整勘定償却額	3,452	3,826	373	
投資有価証券評価損	-	160,800	160,800	
減損損失	-	72,934	72,934	
貸倒引当金の増加(減少)額	69,828	147,515	217,343	
退職給付引当金の増加額	9,304	39,139	29,835	
受取利息及び配当金	177,029	219,329	42,300	
支払利息及び社債利息	850,292	838,781	11,511	
持分法による投資損益	37,614	-	37,614	
投資有価証券売却益	887,311	610,262	277,049	
固定資産売却損(売却益)	66,157	838	66,996	
売上債権の増加額	986,049	1,907,559	921,509	
たな卸資産の減少額	185,447	81,383	104,063	
仕入債務の増加(減少)額	48,948	533,241	582,189	
未払消費税等の増加(減少)額	3,402	81,787	85,189	
預り保証金の増加額	2,217,211	311,738	1,905,473	
その他	140,250	667,157	526,906	
小計	3,210,535	1,776,963	1,433,572	
利息及び配当金の受取額	175,444	212,514	37,070	
利息の支払額	886,579	893,365	6,785	
法人税等の支払額	432,180	555,685	123,504	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067,220	540,427	1,526,792	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	64	687,181	687,117	
有形固定資産の取得等による支出	6,877,715	2,884,398	3,993,317	
有形固定資産の売却等による収入	65,720	1,262	64,458	
投資有価証券の取得による支出	382,923	3,532,411	3,149,487	
投資有価証券の売却等による収入	979,173	3,687,935	2,708,761	
貸付による支出	1,778,170	1,154,712	623,457	
貸付金の回収による収入	2,161,060	1,905,794	255,265	
その他	83,384	581,722	498,338	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,916,302	3,245,434	2,670,868	

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日	
		金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		5,710,720	4,285,000	1,425,720
短期借入金の返済による支出		3,455,753	5,386,784	1,931,030
長期借入による収入		7,279,902	7,018,600	261,302
長期借入金の返済による支出		3,349,230	5,653,305	2,304,074
社債の発行による収入		1,170,619	-	1,170,619
社債の償還による支出		700,000	660,000	40,000
転換社債の償還による支出		3,197,000	-	3,197,000
株式の発行による収入		1,310,516	5,133,595	3,823,078
自己株式の取得による支出		6,249	5,454	795
その他		1,706	2,490	784
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,761,817	4,729,160	32,656
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	35	33
現金及び現金同等物の増加額		912,733	2,024,118	1,111,385
現金及び現金同等物の期首残高		3,396,177	4,532,957	1,136,779
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加		224,046	-	224,046
現金及び現金同等物の期末残高		4,532,957	6,557,076	2,024,118

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	当連結会計年度 自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち(株)クラシック・コミュニティ、アクティバ(株)、(株)光ハイツ・ヴェラスの3社を連結の範囲に含めております。非連結子会社であった(株)メープルヴィラは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、平成 16 年 12 月 1 日に、当社の臨床検査事業を分社(分割)し、(株)メデカジャパン・ラボラトリーを新設いたしました。(株)メデカジャパン・ラボラトリーは、連結の範囲に含めております。	(1)連結子会社の数 5 社 主要な連結子会社の名称 (株)クラシック・コミュニティ アクティバ(株) (株)光ハイツ・ヴェラス (株)メープルヴィラ (株)メデカジャパン・ラボラトリー (2)主要な非連結子会社名 (株)ジョインライフそよ風 他 3 社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社の(株)富士バイオメディックスについては持分法を適用しております。なお、平成 16 年 11 月 30 日における当社の所有する(株)富士バイオメディックス株式の譲渡により、同社は関連会社に該当しなくなりました。	非連結子会社 4 社、持分法非適用関連会社の(株)ぶなの森玉川温泉及び他 1 社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の(株)クラシック・コミュニティ、(株)メデカジャパン・ラボラトリーの決算日は連結決算日と一致しております。連結子会社のアクティバ(株)、(株)光ハイツ・ヴェラス及び(株)メープルヴィラの決算日は、3月31日であります。なお、(株)メープルヴィラにつきましては、連結財務諸表作成にあたって平成 17 年 3 月 31 日をみなし取得日としております。	連結子会社の(株)クラシック・コミュニティ、(株)メデカジャパン・ラボラトリーの決算日は連結決算日と一致しております。連結子会社のアクティバ(株)、(株)光ハイツ・ヴェラス及び(株)メープルヴィラの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法  (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法、但し、販売用不動産については個別原価法 検査材料 移動平均法による原価法 仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左  (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。  (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左  検査材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 自：平成16年6月1日 至：平成17年5月31日	当連結会計年度 自：平成17年6月1日 至：平成18年5月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(4) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法 無形固定資産 定額法、但しソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 均等償却</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理 社債発行費 支出時に全額費用処理 開業費 商法施行規則に基づく均等償却</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）の定額法により按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 修繕引当金 施設の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	当連結会計年度 自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日
4. 会計処理基準に関する事項	(9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。なお、固 定資産に係る控除対象外消費税は、連 結貸借対照表上「投資その他の資産」 の「その他」に計上し、5 年間で均等 償却をおこなっております。	(9) その他財務諸表作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する 事項	連結調整勘定の償却については、5 年 間の均等償却をおこなっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に關 する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分及び損失処理について連結会計 年度中に確定した利益処分及び損失 処理に基づいて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算上の資金 (現金及び現金同等物)には、手許現 金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ 月以内に満期の到来する流動性の 高い、かつ、価値変動について僅 少なりリスクしか負わない短期 投資を計上しております。	同左

( 会計処理の変更 )

項目	前連結会計年度 自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	当連結会計年度 自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日
1. 固定資産の減損に係る会計基 準		当連結会計年度から「固定資産の減損 に係る会計基準」(「固定資産の減損 に係る会計基準の設定に関する意見書 (企業会計審査会 平成 14 年 8 月 9 日) )及び「固定資産の減損に係る会計 基準の適用方針」(企業会計委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基 準適用指針第 6 号)を適用し、72,934 千円を特別損失の「減損損失」に計 上しております。この結果、税金等 調整前当期純利益が同額減少して おります。 なお、減損損失累計額については、 改正後の連結財務諸表規則に基づ き当該各資産の金額から直接控除 しております。
2. 不動産賃貸に係る収益計上 方法の変更		当社の不動産賃貸料及び対応費用 について、従来は、営業外収益の 「その他」及び「販売費及び一般 管理費」に含めておりましたが、 当連結会計年度より、「売上高」 及び「売上原価」に計上することに 変更しております。この変更は、 「不動産賃貸料」の金額的重要性 が増加したことを考慮し、損益 区分をより適正に表示するため におこなったものであります。 この結果、売上高及び営業利益 がそれぞれ 428,762 千円増加、 営業外収益が同額減少、売上原 価は 154,028 千円増加、販売 費および一般管理費は同額減少 しております。 なお、セグメント情報に与える 影響につきましては当該個所に 記載しております。

項目	前連結会計年度 自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	当連結会計年度 自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日
3．連結貸借対照表上の純資産の部の表示に関する会計基準等		<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 32,248,683 千円であります。連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>
4．自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正		<p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	当連結会計年度 自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日
5 . 連結株主資本等変動計算書に関する会計基準等		当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 6 号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 9 号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。

(表示方法の変更)

項目	前連結会計年度 自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	当連結会計年度 自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日
1 . 連結貸借対照表	(1)前連結会計年度において無形固定資産として表示しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における無形固定資産に含まれる「連結調整勘定」の金額は 31,095 千円であります。	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 17 年 5 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 18 年 5 月 31 日現在	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
現金及び預金	1,293,557 千円	現金及び預金	1,184,002 千円
受取手形及び売掛金	980,000 千円	建物及び構築物	18,732,436 千円
建物及び構築物	20,138,761 千円	土地	10,258,304 千円
土地	9,079,428 千円	投資有価証券	3,617,303 千円
投資有価証券	2,307,345 千円	合計	33,792,046 千円
合計	33,799,092 千円		
上記に対する債務		上記に対する債務	
短期借入金	5,660,824 千円	短期借入金	3,670,948 千円
長期借入金	13,759,406 千円	長期借入金	12,924,399 千円
合計	19,420,231 千円	合計	16,595,347 千円
2. 偶発債務		2. 偶発債務	
連結子会社以外の会社の借入金に対する債務保証及び保証予約	7,119,099 千円	連結子会社以外の会社の借入金に対する債務保証及び保証予約	5,335,250 千円
3. 自己株式数		3. 自己株式数	
普通株式	142,419 株	普通株式	152,535 株
4. 流動化による売上債権譲渡高	3,724,455 千円	4. 流動化による売上債権譲渡高	3,720,217 千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	当連結会計年度 自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日																
<p>1. 特別利益の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 887,311 千円</p> <p>2. 特別損失の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損 67,110 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 15,847 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 258,887 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">臨床検査売掛金解約損 227,768 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損 40,234 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">事業再編損 80,520 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">協調融資臨時組成損 288,830 千円</p>	<p>1. 特別利益の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">前期損益修正益 106,640 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">持分変更利益 92,368 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 610,262 千円</p> <p>2. 特別損失の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 22,399 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 72,934 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損 160,800 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 133,944 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 34,470 千円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県鎌ヶ谷市</td> <td style="text-align: center;">22,629</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">京都府天田郡 夜久野町</td> <td style="text-align: center;">50,305</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">72,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、地価の著しい下落に伴い正味売却価額が帳簿価額を下回っており、また遊休地については、今後の利用計画もないため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、原則として地域別に区分し、賃貸用不動産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって算出しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸用 不動産	土地	千葉県鎌ヶ谷市	22,629	遊休地	土地	京都府天田郡 夜久野町	50,305	計			72,934
用途	種類	場所	金額 (千円)														
賃貸用 不動産	土地	千葉県鎌ヶ谷市	22,629														
遊休地	土地	京都府天田郡 夜久野町	50,305														
計			72,934														

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	35,025	11,848	-	46,873

(変動事由の概要)

資本増加に伴う新株式の発行

平成17年8月18日払込第三者割当増資

割当先及び株式数

日本アジアホールディングズ株式会社 11,848,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	142	10	-	152

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,442	2.0	平成18年 5月31日	平成18年 8月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	当連結会計年度 自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日												
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,346,552 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">813,594 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,532,957 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,346,552 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	813,594 千円	現金及び現金同等物	4,532,957 千円	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,963,870 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,406,793 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,557,076 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,963,870 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,406,793 千円	現金及び現金同等物	6,557,076 千円
現金及び預金勘定	5,346,552 千円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	813,594 千円												
現金及び現金同等物	4,532,957 千円												
現金及び預金勘定	7,963,870 千円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,406,793 千円												
現金及び現金同等物	6,557,076 千円												

## (追加情報)

前連結会計年度 自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	当連結会計年度 自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日
<p>平成 15 年 3 月 31 日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)により、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 90,329 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 90,329 千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、当社、(株)クラシック・コミュニティ、(株)光ハイツ・ヴェラス及び(株)メープルヴィラの 4 社が外形標準課税制度の適用対象となっております。</p>	

## 5. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 6. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自:平成16年6月1日 至:平成17年5月31日)

(単位:千円)

	介護事業	臨床検査事業	商品販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,676,788	6,843,358	3,458,920	701,563	25,680,630	-	25,680,630
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,567	839	23,229	19,789	70,426	(70,426)	-
計	14,703,355	6,844,198	3,482,149	721,352	25,751,056	(70,426)	25,680,630
営業費用	12,996,284	6,371,199	3,255,252	636,637	23,259,373	914,259	24,173,633
営業利益	1,707,071	472,999	226,896	84,715	2,491,682	(984,686)	1,506,996
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	32,203,599	4,925,872	2,454,452	12,437,673	52,021,597	19,651,945	71,673,542
減価償却費	737,979	21,955	6,089	27,689	793,714	95,869	889,584
資本的支出	6,102,182	2,812	50,000	78,459	6,233,453	834,443	7,067,897

当連結会計年度(自:平成17年6月1日 至:平成18年5月31日)

(単位:千円)

	介護事業	臨床検査事業	商品販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,629,371	6,730,236	3,431,159	1,388,712	30,179,479	-	30,179,479
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	78,057	9,273	2,343	180,265	269,940	(269,940)	-
計	18,707,428	6,739,510	3,433,502	1,568,978	30,449,420	(269,940)	30,179,479
営業費用	17,150,750	6,414,862	3,130,671	867,721	27,564,004	753,445	28,317,450
営業利益	1,556,678	324,648	302,831	701,257	2,885,415	(1,023,386)	1,862,029
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	35,538,743	6,557,131	1,329,825	19,942,996	63,368,696	15,079,465	78,448,162
減価償却費	954,590	65,018	8,117	51,874	1,079,600	64,164	1,143,764
減損損失	-	-	-	72,934	72,934	-	72,934
資本的支出	2,445,560	31,601	-	37,906	2,515,068	374,429	2,889,497

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
介護事業	通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
臨床検査事業	各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務
商品販売事業	機器・介護施設用設備機器等の販売
その他の事業	ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、914,259千円及び753,445千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度において営業外収益に含めて計上しておりました「不動産賃貸料」は当連結会計年度から「その他の事業」の「売上高」に含めて計上しております。この結果、その他事業の売上高が428,762千円、営業費用が154,028千円、営業利益が274,734千円それぞれ増加し、消去又は全社の営業費用が154,028千円減少しております。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。
- 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」を適用し、72,934千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

該当事項はございません。

(3)海外売上高

該当事項はございません。

## 7. 有価証券

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成 17 年 5 月 31 日現在			当連結会計年度 平成 18 年 5 月 31 日現在		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	635,954	1,048,185	412,230	734,687	2,389,059	1,654,372
小計	635,954	1,048,185	412,230	734,687	2,389,059	1,654,372
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの 株式	1,905,150	1,495,850	409,300	2,019,650	1,923,030	96,619
小計	1,905,150	1,495,850	409,300	2,019,650	1,923,030	96,619
合計	2,541,105	2,544,035	2,930	2,754,337	4,312,090	1,557,752

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

### (2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 平成 17 年 5 月 31 日現在			当連結会計年度 平成 18 年 5 月 31 日現在		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,035,850	887,311	-	1,287,344	610,262	-

### (3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成 17 年 5 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 18 年 5 月 31 日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	-	240,850
関連会社株式	-	411,250
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,133,940	618,600
MMF	-	-
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	-	41,674

(注) 1. 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 前連結会計年度における非上場株式の金額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の金額が51,515千円含まれております。

## 8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 9. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自：平成16年6月1日 至：平成17年5月31日）

### 1. 役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びそれらの近親者	神成裕	東京都中央区	-	当社取締役社長（代表取締役） ㈱日本医食研究所 代表取締役	被所有1.21%	-	-	営業取引 (注)1 業務委託料等 不動産賃借	2,140 92,000	受取手形及び 売掛金 流動負債のその他	59 106,768
		秋田県北秋田市		当社取締役社長（代表取締役） ㈱ぶなの森 玉川温泉 代表取締役		-	-	営業取引 (注)1 運営指導料等 商品販売	7,712 750	受取手形及び 売掛金 流動資産のその他	7,938 787
		埼玉県鴻巣市		当社取締役社長（代表取締役） 社会福祉法人 元気村 理事長		-	-	営業外取引 商品仕入等 営業外取引 不動産賃貸	18,577 281	支払手形及び 買掛金 流動資産のその他	854 169
役員及びそれらの近親者	仙波邦博	埼玉県さいたま市	-	当社取締役 医療法人仁仙会 理事長	被所有0.32%	-	-	営業取引 (注)2 臨床検査の受託	5,120 1,517	受取手形 及び売掛金	1,706 -
役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱三裕	埼玉県鴻巣市	3,000	有価証券の投資及び管理業	被所有4.42%	-	-	営業取引 (注)1 商品販売	24	受取手形及び 売掛金	25
								営業外取引 資金貸付 事務代行及び 貸付利息 (注)5 債務保証	366,500 82,448 1,105,000	短期貸付金 流動資産のその他	2,327,850 -

（注）1. 一連の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 仙波邦博氏との営業取引は同氏が理事長を務める医療法人仁仙会仙波内科医院との臨床検査受託の営業取引であります。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

4. ㈱日本医食研究所の借入につき、債務保証をおこなったものであります。

5. ㈱三裕の借入につき、債務保証をおこなったものであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自:平成17年6月1日至:平成18年5月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
提出会社の主要株主	㈱三裕	埼玉県鴻巣市	3,000	有価証券の投資及び管理業	被所有 3.33%	-	-	営業外取引 資金貸付 貸付利息	171,500 77,370	短期貸付金 流動資産その他	2,311,903 -

(注) 1. 一連の取引は市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びそれらの近親者	神成裕	東京都中央区	-	当社取締役社長(代表取締役) ㈱日本医食研究所 代表取締役	被所有 0.91%	-	-	営業取引 (注)1 業務支援料等 不動産賃貸	1,050 138,000	受取手形及び 売掛金	472
								営業外取引 (注)2 債務保証 保証料等	3,300,000 5,845	流動資産その他	1,405
		秋田県北上市		当社取締役社長(代表取締役) ㈱ぶなの森 玉川温泉 代表取締役				営業取引 (注)1 業務支援料等	18,000	受取手形及び 売掛金	26,775
								旅券購入	1,229	支払手形及び 買掛金	840
		埼玉県鴻巣市		当社取締役社長(代表取締役) ㈱フラワーコミュニティ放送 代表取締役				営業外取引 資金貸付 貸付利息	125,000 1,343	短期貸付金 流動資産その他	34,000 1,343
								営業取引 (注)1 業務支援料等 不動産賃貸 広告制作料等	7,327 6,742 74,685	受取手形及び 売掛金 流動資産その他 流動負債その他	24,462 20,029 10,069
		東京都東品川区		当社取締役社長(代表取締役) ㈱メディカルパートナーズ 代表取締役				営業取引 (注)1 不動産賃貸	3,167	流動資産その他	346
								埼玉県鴻巣市	当社取締役社長(代表取締役) 社会福祉法人 元気村 理事長	営業取引 (注)1 物品販売 介護用品販売 不動産賃貸	1,175 1,218 548
		東京都中央区		当社取締役社長(代表取締役) ㈱日本メディケアサポート						営業取引 (注)1 業務支援料等 物品販売 物品賃借料等 物品仕入 施設コンサル料	17,147 14,952 269,819 17,778 17,500
								埼玉県上尾市	当社常務取締役(注)4 ㈱丸ハコーポレーション 代表取締役	営業取引 (注)1 業務支援料等 保険代理店業務 車輛修理	6,000 45,375 1,224
		愛知県名古屋西区		当社取締役 ㈱ジョインライフそよ風 代表取締役						営業取引 (注)1 業務支援料等	12,000

(注) 1. 一連の取引は市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. ㈱日本医食研究所の借入につき、債務保証をおこなったものであります。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

4. ㈱丸ハコーポレーションは平成18年7月1日に㈱ライフサポートそよ風に社名変更しております。

3. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ジョインライフそよ風	愛知県名古屋西区	50,000	介護施設の運営管理業	直接 80.00%	兼任 2名	介護施設の業務指導等			(注)	
子会社	㈱メディカルパートナーズ	東京都品川区	45,000	治験支援サービス	直接 9.42% 間接 50.00%	兼任 1名	不動産賃貸借			(注)	
関連会社	㈱ぶなの森 玉川温泉	秋田県北上市	1,072,000	湯治保養温泉の運営管理業	直接 34.61% 間接 3.73%	兼任 1名	-			(注)	

(注) 1. 一連の取引は市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 上記3社との取引内容及び金額は「2. 役員及び個人主要株主等」の項目と重複するため、同項に記載しております。

## 10. 税効果会計

前連結会計年度 平成 17 年 5 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 18 年 5 月 31 日現在
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 貸倒引当金超過額 2,251,297 千円 退職給付引当金超過額 167,526 千円 役員退職慰労引当金超過額 43,584 千円 修繕積立金超過額 29,585 千円 減損損失累計額 - 千円 減価償却超過額 54,771 千円 未払賞与超過額 97,706 千円 未払事業税超過額 33,869 千円 ゴルフ会員権評価損 27,050 千円 棚卸資産評価損 16,608 千円 欠損金 196,268 千円 その他 3,372 千円 連結上消去された未実現利益 112,184 千円 繰延税金資産の小計 3,033,825 千円 評価性引当額 65,296 千円 繰延税金資産の合計 2,968,529 千円 <b>繰延税金負債</b> 営業権償却認容額 17,003 千円 その他有価証券評価差額金 1,209 千円 繰延税金負債の合計 18,213 千円 繰延税金資産の純額 2,950,316 千円	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 貸倒引当金超過額 2,086,822 千円 退職給付引当金超過額 186,018 千円 役員退職慰労引当金超過額 46,800 千円 修繕積立金超過額 45,300 千円 減損損失累計額 30,107 千円 減価償却超過額 13,341 千円 未払賞与超過額 124,243 千円 未払事業税超過額 79,710 千円 ゴルフ会員権評価損 27,050 千円 棚卸資産評価損 16,608 千円 欠損金 141,248 千円 投資有価証券評価損 68,702 千円 その他 16,424 千円 連結上消去された未実現利益 281,908 千円 繰延税金資産の合計 3,164,287 千円 <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 643,370 千円 繰延税金負債の合計 643,370 千円 繰延税金資産の純額 2,520,917 千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差額の原因となった主な項目の内訳</b> 法定実効税率（調整） 41.28% 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.90% 住民税均等割等 11.02% 受取配当金の益金不算入 0.50% 税額控除 2.37% 評価性引当金 7.06% その他 1.49% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.90%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差額の原因となった主な項目の内訳</b> 法定実効税率（調整） 41.28% 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.37% 住民税均等割等 6.69% 過年度税額 6.03% その他 2.64% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.73%

## 11. 退職給付関係

前連結会計年度 自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	当連結会計年度 自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">506,888 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,742 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">455,146 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,174 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + )</td> <td style="text-align: right;">433,971 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	506,888 千円	年金資産	51,742 千円	未積立退職給付債務 ( + )	455,146 千円	未認識数理計算上の差異	21,174 千円	退職給付引当金 ( + )	433,971 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">543,915 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,342 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">482,573 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,461 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + )</td> <td style="text-align: right;">473,111 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	543,915 千円	年金資産	61,342 千円	未積立退職給付債務 ( + )	482,573 千円	未認識数理計算上の差異	9,461 千円	退職給付引当金 ( + )	473,111 千円
退職給付債務	506,888 千円																				
年金資産	51,742 千円																				
未積立退職給付債務 ( + )	455,146 千円																				
未認識数理計算上の差異	21,174 千円																				
退職給付引当金 ( + )	433,971 千円																				
退職給付債務	543,915 千円																				
年金資産	61,342 千円																				
未積立退職給付債務 ( + )	482,573 千円																				
未認識数理計算上の差異	9,461 千円																				
退職給付引当金 ( + )	473,111 千円																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,466 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,181 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,519 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,604 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">64,524 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	63,466 千円	利息費用	8,181 千円	期待運用収益	1,519 千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,604 千円	退職給付費用 ( + + + )	64,524 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85,560 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,502 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,552 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,263 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">94,773 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	85,560 千円	利息費用	9,502 千円	期待運用収益	1,552 千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,263 千円	退職給付費用 ( + + + )	94,773 千円
勤務費用	63,466 千円																				
利息費用	8,181 千円																				
期待運用収益	1,519 千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	5,604 千円																				
退職給付費用 ( + + + )	64,524 千円																				
勤務費用	85,560 千円																				
利息費用	9,502 千円																				
期待運用収益	1,552 千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,263 千円																				
退職給付費用 ( + + + )	94,773 千円																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	5 年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	5 年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	3.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5 年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	1.5%																				
期待運用収益率	3.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5 年																				

## 12. ストック・オプション

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

### (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 17 年 8 月 26 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 名 当社監査役 4 名 当社従業員 78 名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,000,000 株
付与日	平成 17 年 10 月 1 日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役員であることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は 1 人に限り権利の行使をすることができる。 (3)その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成 17 年 10 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日

### (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成 17 年 8 月 26 日
権利確定前	
期首	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	
期首	3,000,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	50,000

単価情報

(単位:円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成 17 年 8 月 26 日
権利行使価格	580
行使時平均株価	-
付与時における公正な評価単価	-

### 13. 1株当たり情報

前連結会計年度 自：平成16年6月1日 至：平成17年5月31日	当連結会計年度 自：平成17年6月1日 至：平成18年5月31日
1. 1株当たり純資産額 736円 20銭	1. 1株当たり純資産額 690円 23銭
2. 1株当たり当期純利益 9円 79銭	2. 1株当たり当期純利益 12円 62銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円 -銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円 -銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自：平成16年6月1日 至：平成17年5月31日	当連結会計年度 自：平成17年6月1日 至：平成18年5月31日
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	319,215	564,570
普通株式に係る当期純利益(千円)	319,215	564,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,604	44,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な株数(千株)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	潜在株式 転換社債 潜在株式の数 1,360,321.48株	潜在株式 転換社債 潜在株式の数 1,404,641.16株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、前連結会計年度及び当連結会計年度は共に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

# 平成 18 年 5 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 7 月 27 日

会社名 株式会社 メデカジャパン  
 コード番号 9707

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.medcajapan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 神成 裕  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理部門担当  
 氏名 内田 喜朗

TEL (048) 542 - 3171  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 8 月 25 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 27 日  
 定時株主総会開催日 平成 18 年 8 月 25 日

## 1. 18 年 5 月期の業績 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月期	18,876	(2.2)	1,000	(16.5)	388	(42.2)
17 年 5 月期	18,462	(12.0)	858	(26.7)	672	(33.1)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 5 月期	401	(49.4)	8	98	-	-	1.4	0.7	2.1			
17 年 5 月期	268	(-)	8	25	-	-	1.1	1.3	3.6			

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 5 月期 44,750,741 株 17 年 5 月期 32,604,861 株

2. 会計処理の方法の変更 有
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定については、17 年 5 月期及び 18 年 5 月期は共に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

## (2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 5 月期	58,716	32,302	55.0	691	40			
17 年 5 月期	52,147	25,996	49.9	745	23			

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 5 月期 46,721,393 株 17 年 5 月期 34,883,509 株  
 2. 期末自己株式数 18 年 5 月期 152,535 株 17 年 5 月期 142,419 株

## 2. 19 年 5 月期の業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 19 年 5 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	9,450	350	170			
通 期	20,730	900	460			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 85 銭

## 3. 配当状況

現金配当	1 株 当 た り 配 当 金 ( 円 )			配 当 金 総 額 ( 百 万 円 )	配 当 性 向 ( % )	純 資 産 配 当 率 ( % )
	中 間 期 末	期 末	年 間			
17 年 5 月期	-	-	-	-	-	-
18 年 5 月期	-	2.0	2.0	93	22.3	0.3
19 年 5 月期 ( 予 想 )	-	2.0	2.0			

業績予想数値の算出につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておこなっておりますので、今後の様々な要因の変化により、実際の業績と異なる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		比較増減
		平成 17 年 5 月 31 日現在		平成 18 年 5 月 31 日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
【資産の部】			%		%	
流動資産						
現金及び預金		3,032,142		5,468,350		2,436,207
受取手形		352,912		352,176		736
売掛金		4,217,077		5,755,647		1,538,570
商品		135,464		117,101		18,362
貯蔵品		21,829		28,521		6,691
前払費用		204,274		275,017		70,743
繰延税金資産		97,145		174,767		77,622
短期貸付金		3,520,617		3,428,563		92,054
その他		2,804,201		2,379,874		424,326
貸倒引当金		19,861		26,837		6,975
流動資産合計		14,365,803	27.5	17,953,183	30.6	3,587,379
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物		12,694,762		13,637,110		
減価償却累計額		1,715,928	10,978,833	2,048,389	11,588,721	609,887
構築物		251,407		271,042		
減価償却累計額		63,987	187,419	84,416	186,626	793
機械装置		119,215		211,544		
減価償却累計額		27,188	92,027	43,826	167,717	75,690
車輛運搬具		149,489		149,489		
減価償却累計額		141,691	7,798	141,730	7,758	39
器具備品		589,597		922,177		
減価償却累計額		181,190	408,407	308,045	614,132	205,725
土地			5,030,784		5,186,519	155,735
建設仮勘定			221,000		187,380	33,619
有形固定資産合計		16,926,271	32.5	17,938,857	30.5	1,012,586
(2)無形固定資産						
特許権		48,437		42,187		6,250
借地権		28,534		28,534		-
電話加入権		27,256		29,955		2,698
その他		13,066		11,631		1,435
無形固定資産合計		117,295	0.2	112,308	0.2	4,986
(3)投資その他の資産						
投資有価証券		3,641,609		4,828,915		1,187,305
子会社株式		-		3,515,535		3,515,535
関係会社株式		2,418,624		411,250		2,007,374
信託受益権		1,557,955		1,553,717		4,237
長期貸付金		1,708,377		1,685,411		22,966
長期営業債権等		11,763,270		11,438,917		324,353
差入保証金		791,671		854,364		62,693
繰延消費税		343,998		405,692		61,693
繰延税金資産		2,343,695		1,648,733		694,962
その他		1,595,456		1,355,290		240,166
貸倒引当金		5,426,582		4,985,270		441,311
投資その他の資産合計		20,738,077	39.8	22,712,555	38.7	1,974,477
固定資産合計		37,781,643	72.5	40,763,721	69.4	2,982,077
資産合計		52,147,447	100.0	58,716,904	100.0	6,569,457

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		比較増減
		平成 17 年 5 月 31 日現在		平成 18 年 5 月 31 日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
<b>【負債の部】</b>						
流動負債						
支払手形		48,661		19,006		29,654
買掛金		1,001,928		831,509		170,419
短期借入金		3,487,000		1,963,200		1,523,800
一年以内返済予定長期借入金		2,710,078		2,369,399		340,679
一年以内償還予定社債		660,000		460,000		200,000
一年以内償還予定転換社債		-		1,828,000		1,828,000
未払金		944,259		1,493,491		549,232
未払費用		545,724		506,555		39,168
未払賞与		127,730		161,301		33,571
未払法人税等		90,492		561,382		470,890
預り金		32,948		44,099		11,150
その他		6,689		46,883		40,193
流動負債合計		9,655,512	18.5	10,284,830	17.5	629,317
固定負債						
社債		1,840,000		1,380,000		460,000
転換社債		1,828,000		-		1,828,000
長期借入金		11,892,178		13,381,362		1,489,184
預り保証金		698,466		1,105,945		407,479
退職給付引当金		139,835		162,820		22,985
役員退職慰労引当金		97,165		98,983		1,817
固定負債合計		16,495,645	31.6	16,129,111	27.5	366,533
負債合計		26,151,157	50.1	26,413,941	45.0	262,783
<b>【資本の部】</b>						
資本金		12,518,363	24.0	-	-	
資本剰余金						
資本準備金		12,774,288		-		
資本剰余金合計		12,774,288	24.5	-	-	
利益剰余金						
利益準備金		225,455		-		
任意積立金						
別途積立金	167,000	167,000		-	-	
当期末処分利益		445,429		-	-	
利益剰余金合計		837,885	1.6	-	-	
その他有価証券評価差額金		1,569	0.0	-	-	
自己株式		135,817	0.2	-	-	
資本合計		25,996,289	49.9	-	-	
負債・資本合計		52,147,447	100.0	-	-	

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		比較増減
		平成 17 年 5 月 31 日現在		平成 18 年 5 月 31 日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
【純資産の部】			%		%	
株主資本						
資本金		-	-	15,018,291	25.6	
資本剰余金						
資本準備金		-		15,274,216		
資本剰余金合計		-	-	15,274,216	26.0	
利益剰余金						
利益準備金		-		225,455		
その他利益剰余金		-		467,000		
別途積立金		-		547,262		
繰越利益剰余金		-				
利益剰余金合計		-	-	1,239,717	2.1	
自己株式		-	-	141,271	0.2	
株主資本合計		-	-	31,390,954	53.5	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-		912,008		
評価・換算差額等合計		-	-	912,008	1.5	
純資産合計		-	-	32,302,962	55.0	
負債・純資産合計		-	-	58,716,904	100.0	

## (2)比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		比較増減 金 額	
		自：平成16年6月1日 至：平成17年5月31日		自：平成17年6月1日 至：平成18年5月31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
			%		%		
売上高		18,462,539	100.0	18,876,985	100.0	414,446	
売上原価		15,325,115	83.0	16,554,280	87.7	1,229,165	
売上総利益		3,137,424	17.0	2,322,704	12.3	814,719	
販売費及び一般管理費		2,278,803	12.3	1,322,047	7.0	956,755	
営業利益		858,620	4.7	1,000,657	5.3	142,036	
営業外収益							
受取利息及び配当金	182,367			216,461			
その他	445,611	627,978	3.4	156,616	373,077	2.0	254,900
営業外費用							
支払利息	550,091			621,220			
その他	263,998	814,090	4.4	364,045	985,266	5.2	171,175
経常利益		672,508	3.7		388,468	2.1	284,040
特別利益		911,524	4.9				
前期損益修正益	-			106,375			
投資有価証券売却益	-			614,550			
債権回収益	-			465,200	1,186,125	6.3	274,601
特別損失		955,447	5.2				
減損損失	-			72,934			
貸倒引当金繰入額	-			114,058			
投資有価証券評価損	-			160,800			
その他	-			60,900	408,694	2.2	546,753
税引前当期純利益		628,584	3.4		1,165,899	6.2	537,314
法人税・住民税及び事業税	214,408			592,170			
過年度法人税・住民税及び事業税	-			194,330			
法人税等調整額	145,274	359,682	1.9	22,434	764,066	4.1	404,384
当期純利益		268,902	1.5		401,832	2.1	132,930
前期繰越利益		176,527			-		-
中間配当額		-			-		-
当期末処分利益		445,429			-		-

## (3)株主資本等変動計算書

当事業年度(自:平成17年6月1日 至:平成18年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
前期末残高	12,518,363	12,774,288	225,455	167,000	445,429	837,885
当期変動額						
新株の発行	2,499,928	2,499,928				-
剰余金の配当			-			-
当期純利益					401,832	401,832
利益処分				300,000	300,000	-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	2,499,928	2,499,928	-	300,000	101,832	401,832
当期末残高	15,018,291	15,274,216	225,455	467,000	547,262	1,239,717

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	135,817	25,994,720	1,569	25,996,289
当期変動額				
新株の発行		4,999,856		4,999,856
剰余金の配当		-		-
当期純利益		401,832		401,832
利益処分		-		-
自己株式の処分	5,454	5,454		5,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	910,439	910,439
当期変動額合計	5,454	5,396,233	910,439	6,306,673
当期末残高	141,271	31,390,954	912,008	32,302,962

## (4)利益処分案

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成17年8月26日)
当期末処理利益 これを次の通り処分します。	445,429
利益処分量	
1.任意積立金 (1)別途積立金	300,000
次期繰越利益	145,429

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	当事業年度 自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4. 減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 (2) 無形固定資産 定額法、但しソフトウェア（自社利用分）につきましては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理	(1) 新株発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）の定額法により按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	当事業年度 自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日
7. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段           金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象           借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、貸借対照表上「投資その他の資産」の「繰延消費税」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

## (会計処理の変更)

項目	前事業年度 自：平成16年6月1日 至：平成17年5月31日	当事業年度 自：平成17年6月1日 至：平成18年5月31日
1. 固定資産の減損に係る会計基準		<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し、72,934千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
2. 不動産賃貸に係る収益計上方法の変更		<p>当社の不動産賃貸料及び対応費用について、従来は、営業外収益の「その他」及び「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当事業年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上することに変更しております。この変更は、「不動産賃貸料」の金額的重要性が増加したことを考慮し、損益区分をより適正に表示するためにおこなったものであります。</p> <p>この結果、売上高及び営業利益がそれぞれ428,762千円増加、営業外収益が同額減少、売上原価は154,028千円増加、販売費および一般管理費は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては当該個所に記載しております。</p>
3. 貸借対照表上の純資産の部の表示に関する会計基準等		<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,302,962千円であります。財務諸表規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>

項目	前事業年度 自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	当事業年度 自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日
3．連結貸借対照表上の純資産の部の表示に関する会計基準等		<p>前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。</p> <p>前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>
4．自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正		<p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示していません。</p>
5．株主資本等変動計算書に関する会計基準等		<p>当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 6 号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 9 号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前事業年度まで作成しておりました「利益処分案」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成していません。</p>

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

前事業年度 平成 17 年 5 月 31 日現在	当事業年度 平成 18 年 5 月 31 日現在
<b>1. 担保に供している資産</b> 現金及び預金 903,478 千円 売掛金 980,000 千円 建物 9,481,350 千円 土地 4,852,358 千円 投資有価証券 2,308,676 千円 <hr/> <b>合計</b> 18,525,863 千円  <b>上記に対する債務</b> 長期借入金 11,069,683 千円 短期借入金 1,470,000 千円 一年以内返済予定長期借入金 2,441,947 千円 <hr/> <b>合計</b> 14,981,631 千円  <b>2. 偶発債務</b> 関係会社等の借入金に対する債務保証及び保証予約 8,595,705 千円  <b>3. 会社が発行する株式の総数</b> 100,000,000 株 <b>発行済株式総数</b> 35,025,928 株 <b>資本増加に伴う新株式の発行の内訳</b> <b>第三者割当増資による資本組入</b> 平成 17 年 4 月 15 日払込第三者割当 発行株式数 2,742,000 株 発行総額 1,316,160 千円 資本組入の総額 658,080 千円  <b>4. 自己株式数</b> 普通株式 142,419 株  <b>5. 流動化による売上債権譲渡高</b> 2,465,831 千円	<b>1. 担保に供している資産</b> 現金及び預金 403,788 千円 建物 10,210,095 千円 土地 5,105,121 千円 投資有価証券 3,617,303 千円 <hr/> <b>合計</b> 19,336,308 千円  <b>上記に対する債務</b> 長期借入金 9,225,962 千円 一年以内返済予定長期借入金 1,825,628 千円 <hr/> <b>合計</b> 11,051,590 千円  <b>2. 偶発債務</b> 関係会社等の借入金に対する債務保証及び保証予約 5,978,240 千円  <b>3. 会社が発行する株式の総数</b> 100,000,000 株 <b>発行済株式総数</b> 46,873,928 株 <b>資本増加に伴う新株式の発行の内訳</b> <b>第三者割当増資による資本組入</b> 平成 17 年 8 月 18 日払込第三者割当 発行株式数 11,848,000 株 発行総額 4,999,856 千円 資本組入の総額 2,499,928 千円  <b>4. 自己株式数</b> 普通株式 152,535 株  <b>5. 流動化による売上債権譲渡高</b> 2,486,221 千円

### (損益計算書関係)

前事業年度 自：平成 16 年 6 月 1 日 至：平成 17 年 5 月 31 日	当事業年度 自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日
<b>1. 特別利益の主な内訳</b> 投資有価証券売却益 911,470 千円  <b>2. 特別損失の主な内訳</b> 固定資産売却損 59,206 千円 貸倒引当金繰入額 258,887 千円 臨床検査売掛金解約損 227,768 千円 棚卸資産評価損 40,234 千円 事業再編損 80,520 千円 協調融資臨時組成損 288,830 千円	<b>1. 特別利益の主な内訳</b> 前期損益修正益 106,375 千円 投資有価証券売却益 614,550 千円 債権回収益 465,200 千円  <b>2. 特別損失の主な内訳</b> 減損損失 72,934 千円 貸倒引当金繰入額 114,058 千円 投資有価証券評価損 160,800 千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	142	10	-	152

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加であります。

(追加情報)

前事業年度 自：平成16年6月1日 至：平成17年5月31日	当事業年度 自：平成17年6月1日 至：平成18年5月31日
平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が84,216千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が84,216千円それぞれ減少しております。	

2. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

3. 有価証券

前期(自：平成16年6月1日 至：平成17年5月31日)及び当期(自：平成17年6月1日 至：平成18年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### 4. 税効果会計

前事業年度 平成 17 年 5 月 31 日現在	当事業年度 平成 18 年 5 月 31 日現在																																																								
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,247,299 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">53,461 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">40,109 千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>未払賞与超過額</td><td style="text-align: right;">52,726 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税超過額</td><td style="text-align: right;">20,602 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,050 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,608 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,204 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,459,065 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業権償却認容額</td><td style="text-align: right;">17,003 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,220 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,224 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,440,840 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	2,247,299 千円	退職給付引当金超過額	53,461 千円	役員退職慰労引当金超過額	40,109 千円	減損損失累計額	- 千円	未払賞与超過額	52,726 千円	未払事業税超過額	20,602 千円	ゴルフ会員権評価損	27,050 千円	棚卸資産評価損	16,608 千円	その他	1,204 千円	繰延税金資産の合計	2,459,065 千円	営業権償却認容額	17,003 千円	その他	1,220 千円	繰延税金負債の合計	18,224 千円	繰延税金資産の純額	2,440,840 千円	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,068,998 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">65,087 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">40,860 千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">30,107 千円</td></tr> <tr><td>未払賞与超過額</td><td style="text-align: right;">74,072 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税超過額</td><td style="text-align: right;">58,510 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,050 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,608 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68,702 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,497 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464,495 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">640,994 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,994 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,823,500 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	2,068,998 千円	退職給付引当金超過額	65,087 千円	役員退職慰労引当金超過額	40,860 千円	減損損失累計額	30,107 千円	未払賞与超過額	74,072 千円	未払事業税超過額	58,510 千円	ゴルフ会員権評価損	27,050 千円	棚卸資産評価損	16,608 千円	投資有価証券評価損	68,702 千円	その他	14,497 千円	繰延税金資産の合計	2,464,495 千円	有価証券評価差額金	640,994 千円	繰延税金負債の合計	640,994 千円	繰延税金資産の純額	1,823,500 千円
貸倒引当金超過額	2,247,299 千円																																																								
退職給付引当金超過額	53,461 千円																																																								
役員退職慰労引当金超過額	40,109 千円																																																								
減損損失累計額	- 千円																																																								
未払賞与超過額	52,726 千円																																																								
未払事業税超過額	20,602 千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	27,050 千円																																																								
棚卸資産評価損	16,608 千円																																																								
その他	1,204 千円																																																								
繰延税金資産の合計	2,459,065 千円																																																								
営業権償却認容額	17,003 千円																																																								
その他	1,220 千円																																																								
繰延税金負債の合計	18,224 千円																																																								
繰延税金資産の純額	2,440,840 千円																																																								
貸倒引当金超過額	2,068,998 千円																																																								
退職給付引当金超過額	65,087 千円																																																								
役員退職慰労引当金超過額	40,860 千円																																																								
減損損失累計額	30,107 千円																																																								
未払賞与超過額	74,072 千円																																																								
未払事業税超過額	58,510 千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	27,050 千円																																																								
棚卸資産評価損	16,608 千円																																																								
投資有価証券評価損	68,702 千円																																																								
その他	14,497 千円																																																								
繰延税金資産の合計	2,464,495 千円																																																								
有価証券評価差額金	640,994 千円																																																								
繰延税金負債の合計	640,994 千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,823,500 千円																																																								
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">41.28%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.33%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.80%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.71%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.22%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	41.28%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.33%	住民税均等割等	14.80%	受取配当金の益金不算入	0.48%	税額控除	2.71%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.22%	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">41.28%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.83%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.71%</td></tr> <tr><td>過年度税額</td><td style="text-align: right;">8.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.53%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	41.28%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.83%	住民税均等割等	6.71%	過年度税額	8.22%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.53%																																
法定実効税率（調整）	41.28%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.33%																																																								
住民税均等割等	14.80%																																																								
受取配当金の益金不算入	0.48%																																																								
税額控除	2.71%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.22%																																																								
法定実効税率（調整）	41.28%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.83%																																																								
住民税均等割等	6.71%																																																								
過年度税額	8.22%																																																								
その他	0.51%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.53%																																																								

## 5 . (1)品目別売上高比較表

(単位：千円)

区分	期別	前事業年度		当事業年度		増減	
		自：平成16年6月1日 至：平成17年5月31日		自：平成17年6月1日 至：平成18年5月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
介護事業	介護保険	通所介護	3,415,858	18.5	4,054,161	21.5	638,303
		訪問介護	744,990	4.0	723,928	3.8	21,061
		認知症対応型共同生活介護	2,244,368	12.2	2,784,997	14.8	540,628
		特定施設入居者生活介護	122,135	0.7	468,633	2.5	346,498
		短期入所生活介護	547,851	3.0	1,164,334	6.2	616,482
		居宅介護支援	266,571	1.4	328,134	1.7	61,563
		福祉用具貸与	573,372	3.1	510,666	2.7	62,705
		その他	798	0.0	1,032	0.0	234
		計	7,915,945	42.9	10,035,889	53.2	2,119,943
		介護保険外	介護保険外	介護保険外	1,949,849	10.5	3,317,115
介護用品販売	988,927			5.4	1,294,910	6.9	305,983
その他	450,679			2.4	522,225	2.8	71,545
計	3,389,455	18.3	5,134,251	27.2	1,744,796		
合計	11,305,401	61.2	15,170,141	80.4	3,864,739		
臨床検査事業	臨床検査事業	生化学的検査	1,550,704	8.4	-	-	1,550,704
		血清学的検査	575,430	3.1	-	-	575,430
		血液学的検査	348,571	1.9	-	-	348,571
		寄生虫学的検査	91,421	0.5	-	-	91,421
		微生物学的検査	218,973	1.2	-	-	218,973
		その他	764,148	4.1	-	-	764,148
合計	3,549,249	19.2	-	-	3,549,249		
商販事業	商販事業	医療機器・消耗品	1,720,857	9.3	1,080,502	5.7	640,355
		設備機器	1,117,840	6.1	1,069,287	5.7	48,553
		その他	323,691	1.8	270,695	1.4	52,995
		合計	3,162,390	17.2	2,420,485	12.8	741,904
その他の事業	445,498	2.4	1,286,358	6.8	840,860		
合計	18,462,539	100.0	18,876,985	100.0	414,446		

当社は、平成16年12月1日に臨床検査事業を分社いたしました。それに伴い、当事業年度より臨床検査事業の売上の計上はありません。

## (2)品目別受注高比較表

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

## 6. 1株当たり情報

前事業年度 自：平成16年6月1日 至：平成17年5月31日	当事業年度 自：平成17年6月1日 至：平成18年5月31日
1. 1株当たり純資産額 745円 23銭	1. 1株当たり純資産額 691円 40銭
2. 1株当たり当期純利益 8円 25銭	2. 1株当たり当期純利益 8円 98銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円 -銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円 -銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 自：平成16年6月1日 至：平成17年5月31日	当事業年度 自：平成17年6月1日 至：平成18年5月31日
損益計算書上の当期純利益(千円)	268,902	401,832
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,902	401,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,604	44,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な株数(千株)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式 転換社債 潜在株式の数 1,360,321.48株	潜在株式 転換社債 潜在株式の数 1,404,641.16株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、前事業年度及び当事業年度は共に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

## 7. 役員の変動

該当事項はございません。